

2021年度 第4四半期 京都ものづくり中小企業景況調査 報告書

<概況>

受注量については、2021年6月調査以来3四半期ぶりにDI値がマイナスとなり、全体的に減少傾向が見られる。また、受注見通しについても、2020年6月調査以来7四半期ぶりに前回調査からDI値が低下するなど、全体的に慎重な見通しとなった。

受注単価・資金繰り・採算状況については、前回調査から大きな変化は見られなかった。また、受注余力についても、前回に引き続き、約4割の企業が「余力なし」という結果となった。

<項目別の特徴>

- (1)受注量 : ほぼ全ての業種で前环比マイナスとなり、全体的に減少傾向が見られる。
- (2)受注見通し : 「増加」とする企業の割合が2割を下回るなど、全体的に慎重な見通し。
- (3)受注単価 : 若干の増加が見られたものの、全体として大きな変化はなかった。
- (4)資金繰り : 業種によって差は見られるものの、全体として大きな変化はなかった。
- (5)採算状況 : 全体的に大きな変化は見られず、「赤字」企業が約2割を占める状況が続く。
- (6)受注余力 : 「受注余力あり」とする企業が61.8%と、前回調査時から大きな変化はなかった。
(「受注余力あり」とする企業の割合が低下した＝プラス傾向)

<分析>

調査対象企業のうち28社に対して、訪問等により景況感についてのヒアリングを実施。

今回の調査では、継続的な原材料費の高騰や慢性化する電子部品等の調達難による影響が、府内中小企業の受注動向に顕著に表れ、2020年9月調査から続いていた回復の動きに停滞が見られた。

また、電気代や人件費・副資材等の高騰についても多くの企業から聞かれており、これらのコストは原材料費と比べて、上昇分を販売価格に転嫁することが困難なことから、今後府内中小企業の業績がさらに圧迫されることが懸念される。

なお、本調査を実施した3月時点では半導体製造装置や建設機械等の部品加工業者から、引き続き好調な様子が窺えており、またその他の業界においても、ウクライナ情勢による直接的な悪影響は及んでいない模様であったが、一部でロシアとの輸出入制限に伴う生産計画の変更や、アルミ材やレアメタル等の更なる価格高騰等を不安視する意見が聞かれるなど、今後府内中小企業に対しても徐々に影響が出てくると予想される。

他方、自動車関連企業においては、メーカーの操業停止および稼働縮小の影響や不安定な国際情勢等から、今後の生産に対しても慎重な見通しが強まっている。

今後も上記諸問題に加え、なおも続く国内の新型コロナウイルス感染拡大や、上海のロックダウンによる影響、円安による輸入材料費の上昇等のリスクも懸念されるため、引き続き動向を注視していく必要がある。

(注) 本報告書で使用するDIとはディフュージョン・インデックス (Diffusion Index) の略で、「増加」・「好転」したとする企業の割合から「減少」・「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値である。

調査対象期間 2022年1月～3月
(2022年3月末集計)

調査対象企業 300社 回答企業数 248社 (回答率 82.7%)

公益財団法人 **京都産業21**

1. 調査概要

(1) 調査目的

受注登録企業における受注動向等の実態を把握することにより、受発注取引あっせん
の円滑化を図る。

(2) 調査対象企業

当財団に登録している受注企業 300社

業種別内訳（産業分類 中分類）

① 鉄鋼・非鉄関係	18社	② 金属製品関係	68社
③ 一般機器関係	85社	④ 電気機器関係	54社
⑤ 輸送用機器関係	18社	⑥ 精密機器関係	21社
⑦ 樹脂製品関係	36社		

(3) 調査時点

2022年3月末日現在

(4) 調査方法

調査票の郵送によるアンケート方式

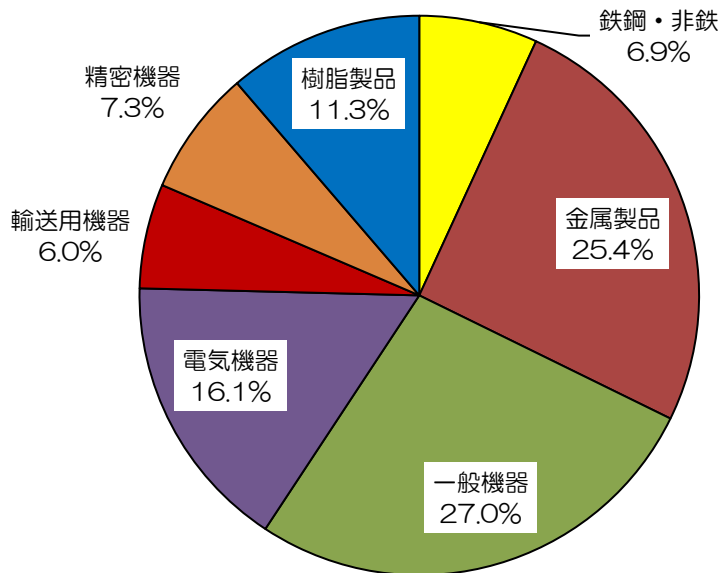
調査項目（受注量、受注量の見通し、受注単価、資金繰り、採算状況、受注余力）
※一部企業へはヒアリング調査を実施

(5) 回答状況

① 調査対象企業数	300社		
② 回答企業	248社		
③ 内訳			
鉄鋼・非鉄関係	17社	(6.9%)	
金属製品関係	63社	(25.4%)	
一般機器関係	67社	(27.0%)	
電気機器関係	40社	(16.1%)	
輸送用機器関係	15社	(6.0%)	
精密機器関係	18社	(7.3%)	
樹脂製品関係	28社	(11.3%)	
④ 回答率	82.7 %	[前回：80.3%]	

2. 回答企業の概要

(1) 業種別回答企業の内訳



(2) 業種別・資本金別回答企業数

(単位：社)

	全 体	鉄鋼・非鉄	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器	樹脂製品
個人	5 2.0%		1 1.6%		1 2.5%			3 10.7%
~300万円	21 8.5%		8 12.7%	3 4.5%	4 10.0%	2 13.3%	2 11.1%	2 7.1%
301~999万円	12 4.8%		3 4.8%	6 9.0%		1 6.7%		2 7.1%
1000~2000万円	138 55.6%	9 52.9%	37 58.7%	40 59.7%	22 55.0%	5 33.3%	11 61.1%	14 50.0%
2001~5000万円	54 21.8%	5 29.4%	13 20.6%	15 22.4%	9 22.5%	3 20.0%	3 16.7%	6 21.4%
5000万円超	18 7.3%	3 17.6%	1 1.6%	3 4.5%	4 10.0%	4 26.7%	2 11.1%	1 3.6%
合 計	248 100%	17 100%	63 100%	67 100%	40 100%	15 100%	18 100%	28 100%

(3) 業種別・従業員別回答企業数

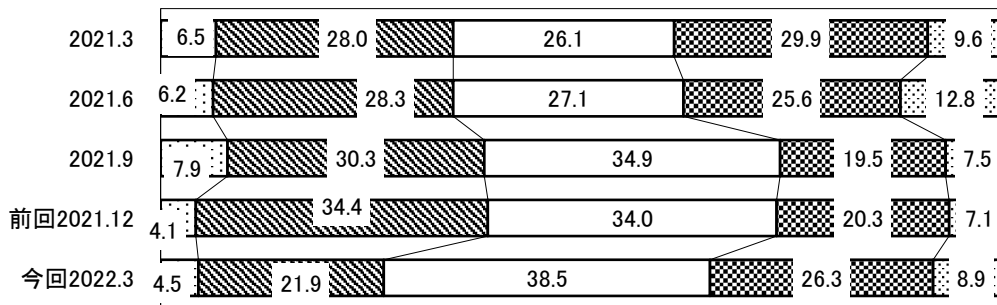
(単位：社)

	全 体	鉄鋼・非鉄	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器	樹脂製品
1~5人	21 8.5%	4 23.5%	3 4.8%	6 9.0%	5 12.5%			3 10.7%
6~10人	30 12.1%	1 5.9%	5 7.9%	11 16.4%	2 5.0%	3 20.0%	4 22.2%	4 14.3%
11~20人	65 26.2%	2 11.8%	19 30.2%	20 29.9%	10 25.0%	1 6.7%	5 27.8%	8 28.6%
21~30人	34 13.7%	3 17.6%	13 20.6%	10 14.9%	3 7.5%	1 6.7%	1 5.6%	3 10.7%
31~50人	46 18.5%	4 23.5%	14 22.2%	10 14.9%	9 22.5%	3 20.0%	4 22.2%	2 7.1%
51人以上	52 21.0%	3 17.6%	9 14.3%	10 14.9%	11 27.5%	7 46.7%	4 22.2%	8 28.6%
合 計	248 100%	17 100%	63 100%	67 100%	40 100%	15 100%	18 100%	28 100%

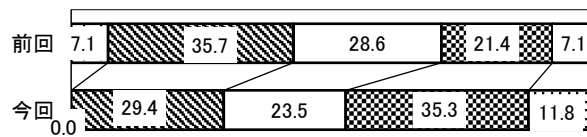
3. 調査結果

(1) 受注量について

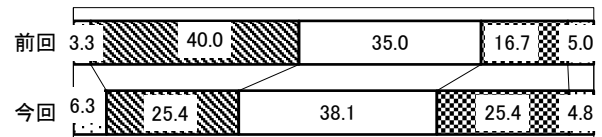
①全体 (247件) □増加 ■やや増加 □不変 ■やや減少 □減少 (％)



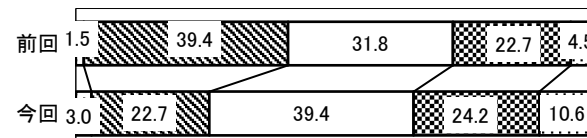
②鉄鋼・非鉄 (17件)



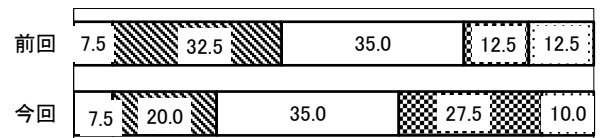
③金属製品 (63件)



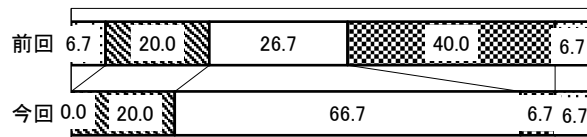
④一般機器 (66件)



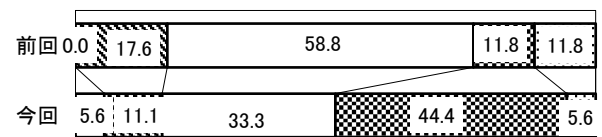
⑤電気機器 (40件)



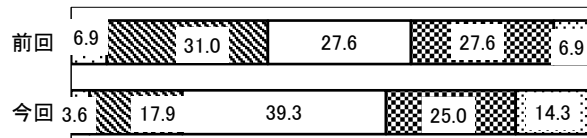
⑥輸送用機器 (15件)



⑦精密機器 (18件)



⑧樹脂製品 (28件)



○全体

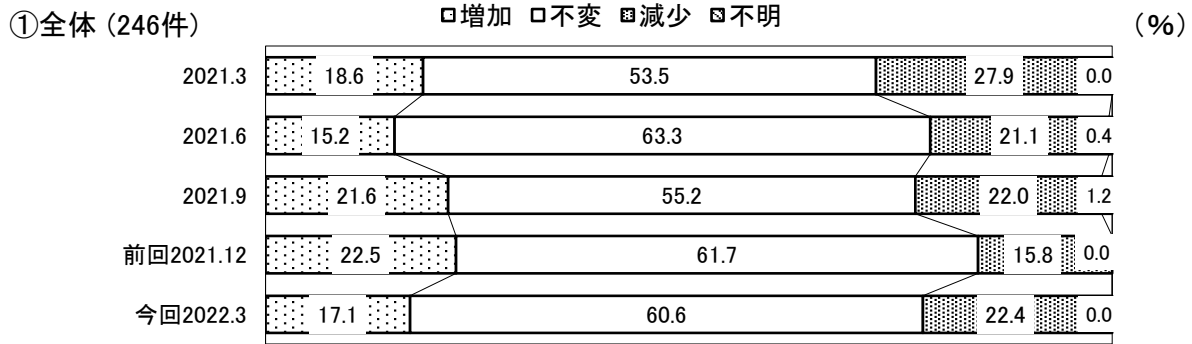
・1月～3月期の受注量の業況判断D I (「増加」及び「やや増加」と回答した企業の割合から「減少」及び「やや減少」と回答した企業の割合を差し引いた数値)は▲8.8となり、前期(10月～12月期)のD I値11.1と比べ19.9ポイント低下し、全体的に減少傾向が見られる。

○業種別

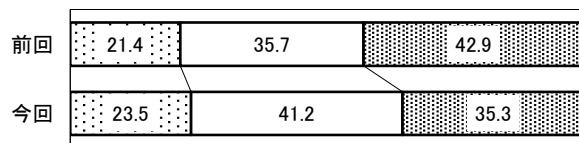
・D I値は、輸送用機器(6.6)、金属製品(1.5)の2業種でプラスとなり、一般機器(▲9.1)、電気機器(▲10.0)、鉄鋼・非鉄(▲17.7)、樹脂製品(▲17.8)、精密機器(▲33.3)の5業種でマイナスとなった。

・D I値を前回と比較すると、輸送用機器(26.6ポイント)の1業種のみ上昇。金属製品(▲20.1ポイント)、樹脂製品(▲21.2ポイント)、一般機器(▲22.8ポイント)、電気機器(▲25.0ポイント)、精密機器(▲27.3ポイント)、鉄鋼・非鉄(▲32.0ポイント)の6業種で低下している。

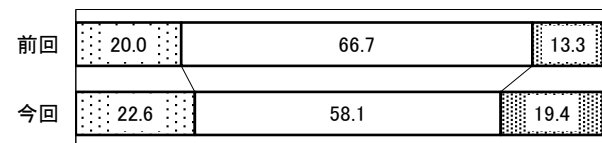
(2) 受注量の見通しについて (3ヶ月先について調査)



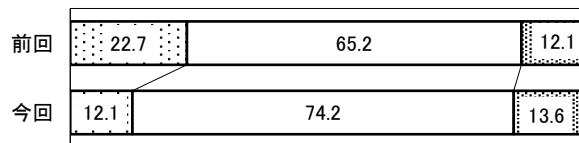
②鉄鋼・非鉄 (17件)



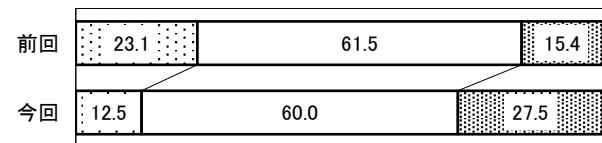
③金属製品 (62件)



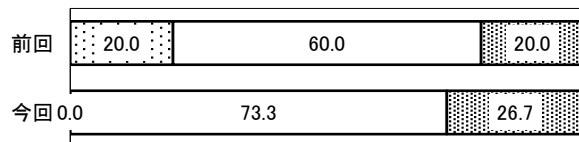
④一般機器 (66件)



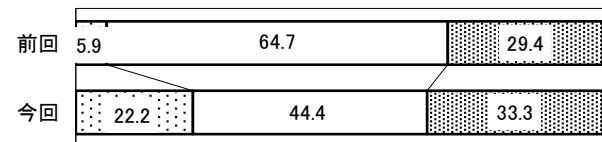
⑤電気機器 (40件)



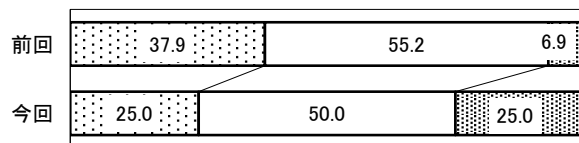
⑥輸送用機器 (15件)



⑦精密機器 (18件)



⑧樹脂製品 (28件)



○全体

・次期(4月~6月期)の受注量見通しの業況判断D I (「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を差し引いた数値)は▲5.3となり、前期(10月~12月期)調査時のD I値6.7と比べ12.0ポイント低下し、「増加」とする企業の割合が2割を下回るなど、全体的に慎重な見通し。

○業種別

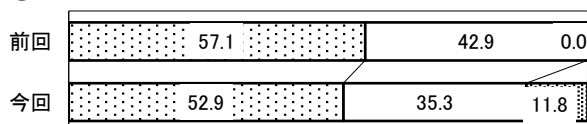
・D I値は、金属製品(3.2)の1業種でプラス。樹脂製品の1業種で±0となり、一般機器(▲1.5)、精密機器(▲11.1)、鉄鋼・非鉄(▲11.8)、電気機器(▲15.0)、輸送用機器(▲26.7)の5業種でマイナスとなった。

・D I値を前回と比較すると、精密機器(12.4ポイント)、鉄鋼・非鉄(9.7ポイント)の2業種で上昇。金属製品(▲3.5ポイント)、一般機器(▲12.1ポイント)、電気機器(▲22.7ポイント)、輸送用機器(▲26.7ポイント)、樹脂製品(▲31.0ポイント)の5業種で低下している。

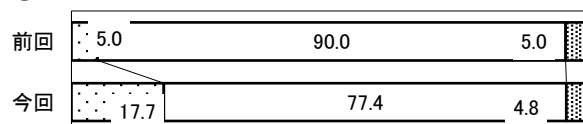
(3) 受注単価について



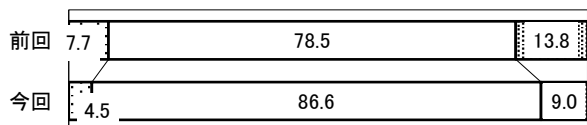
②鉄鋼・非鉄 (17件)



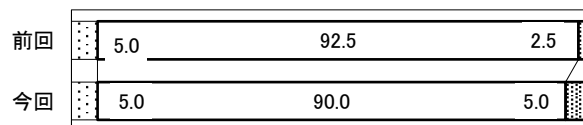
③金属製品 (62件)



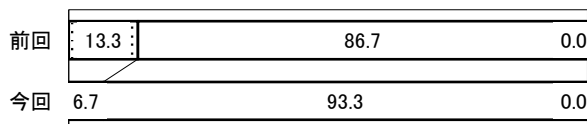
④一般機器 (67件)



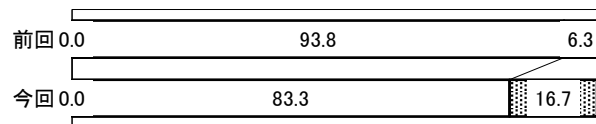
⑤電気機器 (40件)



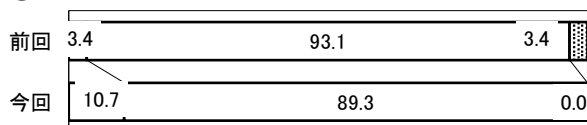
⑥輸送用機器 (15件)



⑦精密機器 (18件)



⑧樹脂製品 (28件)



○全体

・1月～3月期の受注単価の業況判断D I (「上昇」と回答した企業の割合から「低下」と回答した企業の割合を差し引いた数値)は5.2となり、前期(10月～12月期)のD I値2.5と比べて2.7ポイント上昇と、若干の増加が見られたものの、全体的に大きな変化はなかった。

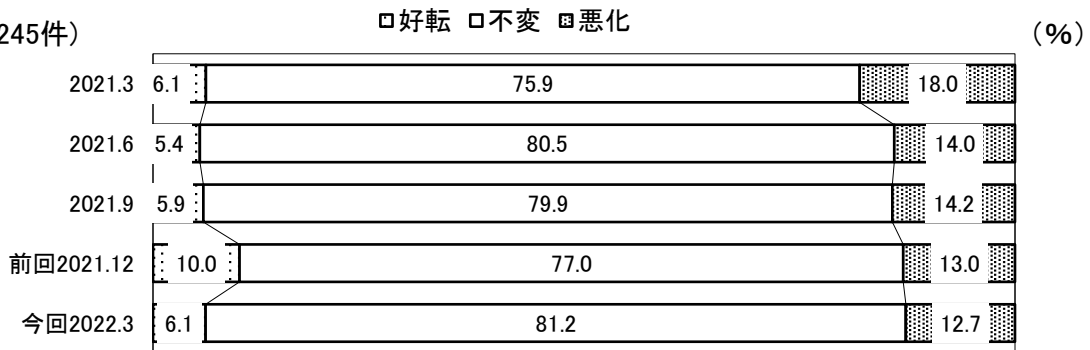
○業種別

・D I値は、鉄鋼・非鉄(41.1)、金属製品(12.9)、樹脂製品(10.7)、輸送用機器(6.7)の4業種でプラス。電気機器の1業種で±0となり、一般機器(▲4.5)、精密機器(▲16.7)の2業種でマイナスとなった。

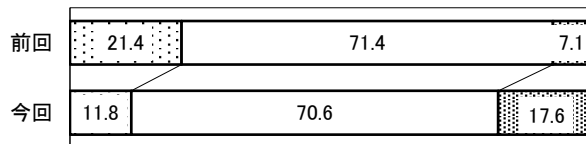
・D I値を前回と比較すると、金属製品(12.9ポイント)、樹脂製品(10.7ポイント)、一般機器(1.6ポイント)の3業種で上昇。電気機器(▲2.5ポイント)、輸送用機器(▲6.6ポイント)、精密機器(▲10.4ポイント)、鉄鋼・非鉄(▲16.0ポイント)の4業種で低下している。

(4) 資金繰りについて

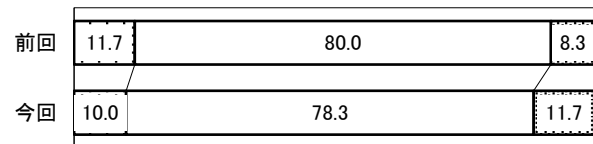
①全体 (245件)



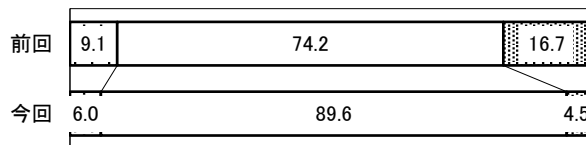
②鉄鋼・非鉄 (17件)



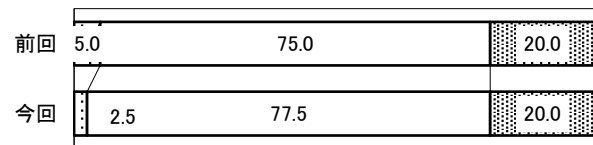
③金属製品 (60件)



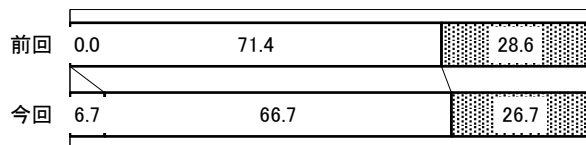
④一般機器 (67件)



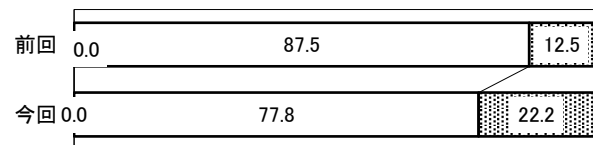
⑤電気機器 (40件)



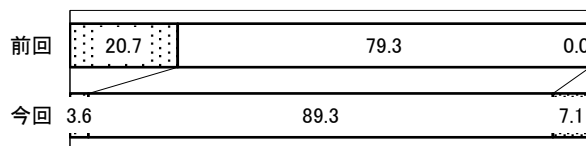
⑥輸送用機器 (15件)



⑦精密機器 (18件)



⑧樹脂製品 (28件)



○全体

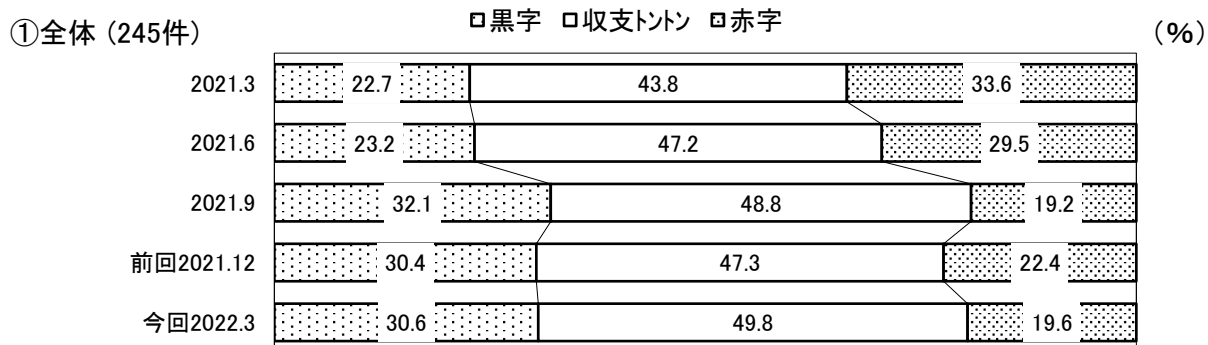
・1月～3月期の資金繰りの業況判断D I (「好転」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を差し引いた数値)は▲6.6となり、前期(10月～12月期)のD I値▲3.0と比べて3.6ポイント低下と、業種によって差は見られるものの、全体として大きな変化はなかった。

○業種別

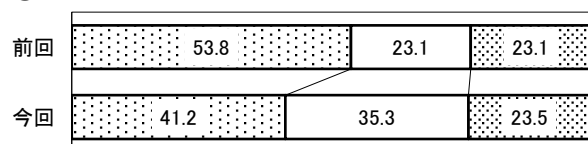
・D I値は、一般機器(1.5)の1業種のみプラスとなり、金属製品(▲1.7)、樹脂製品(▲3.5)、鉄鋼・非鉄(▲5.8)、電気機器(▲17.5)、輸送用機器(▲20.0)、精密機器(▲22.2)と6業種でマイナスとなった。

・D I値を前回と比較すると一般機器(9.1ポイント)、輸送用機器(8.6ポイント)の2業種で上昇。電気機器(▲2.5ポイント)、金属製品(▲5.1ポイント)、精密機器(▲9.7ポイント)、鉄鋼・非鉄(▲20.1ポイント)、樹脂製品(▲24.2ポイント)の5業種で低下している。

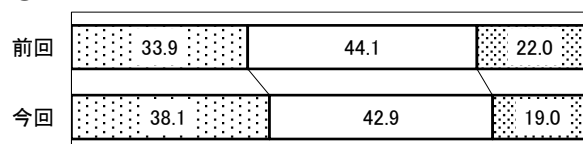
(5) 採算状況について



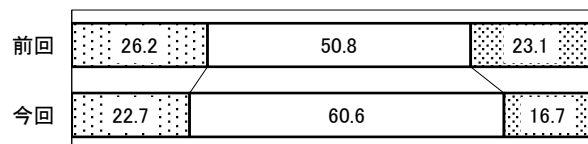
②鉄鋼・非鉄 (17件)



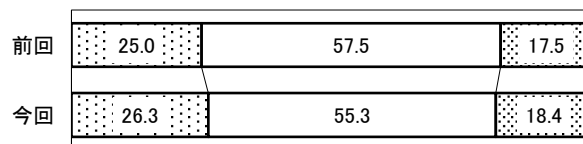
③金属製品 (63件)



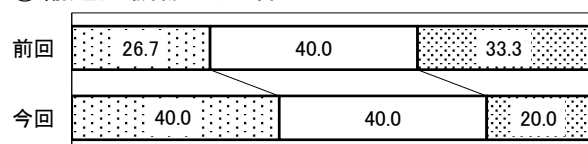
④一般機器 (66件)



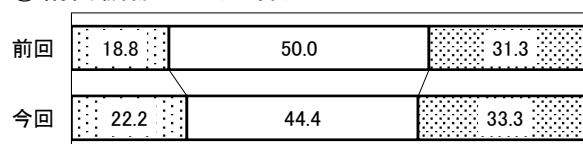
⑤電気機器 (38件)



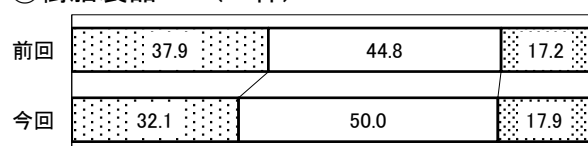
⑥輸送用機器 (15件)



⑦精密機器 (18件)



⑧樹脂製品 (28件)



○全体

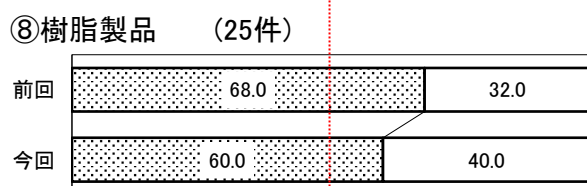
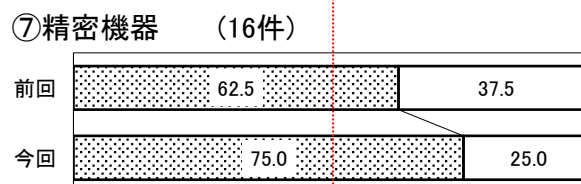
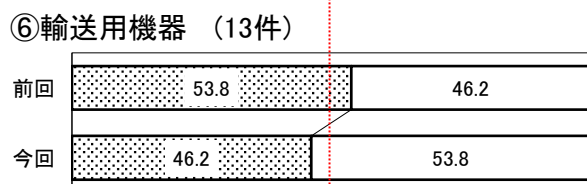
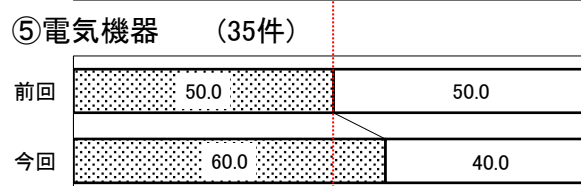
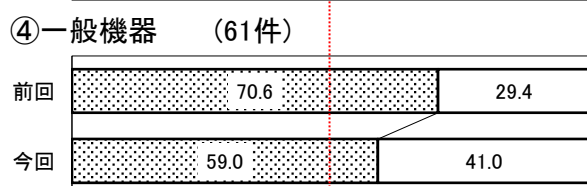
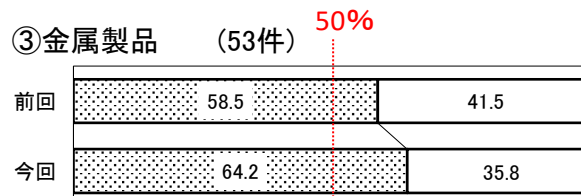
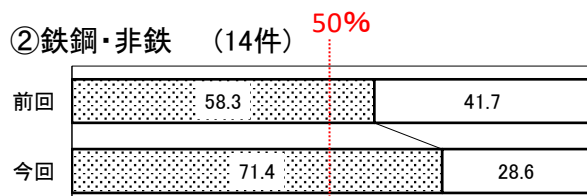
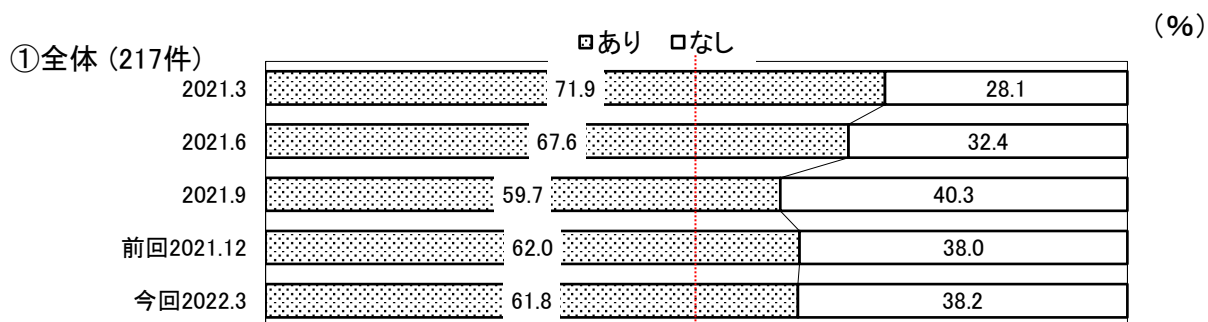
・1月～3月期の採算状況の業況判断D I (「黒字」と回答した企業の割合から「赤字」と回答した企業の割合を差し引いた数値)は11.0となり、前期(10月～12月期)のD I値8.0と比べ3.0ポイント上昇と、全体的に大きな変化はなく、「赤字」企業が約2割を占める状況が続く。

○業種別

・D I値は、輸送用機器(20.0)、金属製品(19.1)、鉄鋼・非鉄(17.7)、樹脂製品(14.2)、電気機器(7.9)、一般機器(6.0)の6業種でプラスとなり、精密機器(▲11.1)の1業種のみマイナスとなった。

・D I値を前回と比較すると、輸送用機器(26.6ポイント)、金属製品(7.2ポイント)、一般機器(2.9ポイント)、精密機器(1.4ポイント)、電気機器(0.4ポイント)の5業種でプラスとなり、樹脂製品(▲6.5ポイント)、鉄鋼・非鉄(▲13.0ポイント)の2業種でマイナスとなった。

(6) 受注余力について



○全体

- ・1月～3月期の受注余力の業況判断D I (「受注余力あり」と回答した企業の割合から「受注余力なし」と回答した企業の割合を差し引いた数値)は23.6となり、前期(10月～12月期)のD I値24.0と比べ0.4ポイント低下した。
- ・1月～3月期は「受注余力あり」とする企業が61.8%と、前期から大きな変化はなかった。(「受注余力あり」の割合が低下した＝プラス傾向)

○業種別

- ・D I値は、精密機器(50.0)、鉄鋼・非鉄(42.8)、金属製品(28.4)、電気機器(20.0)、樹脂製品(20.0)、一般機器(18.0)の6業種でプラスとなり、輸送用機器(▲7.6)の1業種のみマイナスとなった。
- ・D I値を前回と比較すると、鉄鋼・非鉄(26.2ポイント)、精密機器(25.0ポイント)、電気機器(20.0ポイント)、金属製品(11.4ポイント)の4業種で前回比プラスとなり、「受注余力あり」と回答した企業の割合が増加。輸送用機器(▲15.2ポイント)、樹脂製品(▲16.0ポイント)、一般機器(▲23.2ポイント)の3業種で前回比マイナスとなり、「受注余力あり」と回答した企業の割合が減少している。



公益財団法人 **京都産業21**

〒600-8813 京都市下京区中堂寺南町134
(京都府産業支援センター内)

TEL (075) 315-8590 FAX (075) 323-5211

E-mail: market@ki21.jp

U R L : http://www.ki21.jp